

2

出版委員会

2.1 設置経緯

2.1.1 委員会設置の目的

協会の出版事業は、協会設立当初は、事務局とは別に協会内に設けられていた出版局のもとで実施されていたが、出版局が分離独立し(株)溶接ニュース(現・産報出版(株))が設立され、同社へ協会出版事業が移管されたのに伴い、委員会は機関誌紙を監修するために1957(昭和32)年に設立された。

委員会は1976(昭和51)年10月、新たに出版委員会規則を定めて業務内容を明確にした。また、委員会は協会細則第88条及び1978(昭和53)年11月に一部改正された委員会規則に基づき、協会の出版事業を管理することを目的として次の事項を行うこととしている。

協会機関誌・紙としての機能を有する「溶接ニュース」及び「溶接技術」の監修

協会文献取扱規則に基づく部会・委員会等で作成された有用な文献の番号付けと分類・整理・保管(表2.1参照)

協会の出版物の編集、監修、整理、広報
協会が監修し、協会外で発行する出版物の広報

その他必要と認められる事項

2.1.2 設立当初からの経緯

(株)溶接ニュースは1962(昭和37)年に(株)産報に名称変更され、さらに1977(昭和52)年には産報出版(株)に組織変更となった。これを契機に協会は

産報出版との間に契約書及び覚書を取り交わし、この契約に基づいて出版関係及び国際ウエルディングショー等の事業連絡にあたるため、日本溶接協会・産報出版業務連絡委員会が設置された。業務連絡委員会の活動のうち、出版に関連することについては、1976(昭和51)年10月新たな形で発足した出版委員会が協会を代表し、協会の出版事業の管理を行うこととなった。

また、1988(昭和63)年には出版事業の活性化を図るために、協会と産報出版との業務分担の明確化と協調態勢確立を目的に、両者の協力による図2.1に示すような出版管理体制が確認された。

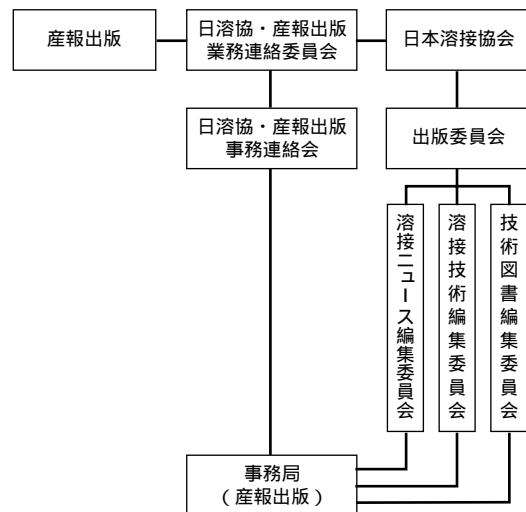


図2.1 日本溶接協会・産報出版の出版管理体制

表 2.1 日本溶接協会文献番号区分のための部会・委員会の略称（現在改定中）

| | |
|--|--------|
| 1. 一 般（年史を含む） | GE |
| 2. 特別委員会関係 | |
| 規格委員会 | WS |
| 出版委員会 | JS |
| 安全衛生委員会 | SH |
| 国際活動委員会 | IA |
| 特許委員会 | PA |
| 3. 専門部会関係 | |
| 溶接棒部会 | WM |
| 電気溶接機部会 | EW |
| ガス溶断部会 | GW |
| 船舶・鉄構海洋構造部会 | SB |
| 航空機部会 | AC |
| 機械部会 | MA |
| 車両部会 | RV |
| 自動車部会 | AM |
| 建設部会 | SC |
| 特許部会 | PA |
| 鉄鋼部会 | IS |
| 貴金属ろう部会 | NB |
| 4. 研究委員会関係 | |
| 特殊材料溶接研究委員会 | SM |
| 原子力研究委員会 | AE |
| 塑性設計研究委員会 | PD |
| 化学機械溶接研究委員会 | CP |
| 溶接自動制御化委員会（WAC委員会） | WA |
| ロボット溶接研究委員会 | RB |
| 溶接データシステム研究委員会（WDS委員会） | DS |
| 新素材接合・試験・評価研究委員会 | JM(CJ) |
| 表面改質技術研究委員会 | SF |
| 粉体接合・加工技術研究委員会 | PJ |
| レーザ加工技術研究委員会（HPL委員会） | HL |
| 5. 認証・認定委員会関係 | |
| 要員認証管理委員会 | QC*1 |
| 溶接技能者認証委員会 | WT |
| 溶接技術者認証委員会 | WE |
| マイクロソルダリング要員認証委員会 | MS(注1) |
| 鋼種・施工法等認定委員会 | SG*2 |
| ガス溶断器認定委員会 | GC*3 |
| 溶接検査認定委員会 | CW |
| 6. 教育委員会関係 | |
| 教育委員会 | ED |
| 溶接技術者教育委員会 | YK(注2) |
| マイクロソルダリング教育委員会 | MK(注3) |
| 7. 他学会との協同研究・調査関係 | JP |
| 日本圧力容器研究会議（JPVRC） | JQ |
| 溶接部の品質評価委員会（JWN委員会） | FS |
| 溶接・接合関係情報システム委員会 | |
| 8. 臨時専門委員会関係 | |
| 電子ビーム溶接開発研究委員会（BWP委員会） | BW |
| 低エネルギー 線源実用化試験委員会（Yb委員会） | YB |
| レーザ加工技術研究委員会（LMP委員会） | LP |
| その他の臨時専門委員会 | TP |
| 参考 | |
| *1 Qualification and Certification Committees | |
| *2 SteelGrade Certification Committee | |
| *3 Gas Cutting Equipment Certification Committee | |
| 注釈 | |
| 注1 Microsoldering | |
| 注2 Yousetu gijuttusya Kyouiku | |
| 注3 Microsoldering Kyouiku | |

この中では、協会事務局と産報出版との間の緊密な連絡が肝要であるとの観点から、日溶協・産報

出版事務連絡会が設置された。

2.2 委員会の組織と事業活動

2.2.1 委員会の組織

委員会は、特別委員会の一つであって、出版担当理事、部会・委員会の代表者、中立及び企業の学識経験者、各編集委員会の代表者等で構成され、現在は12名が委員となっている。委員は理事会の議を経て協会長が委嘱することとなっている。なお、組織整備されて新たに発足した1976（昭和51）年以降の委員長は稲垣道夫そして現在の恩沢忠男へと受け継がれてきている。

2.2.2 委員会の事業活動

委員会は、年2回ないし4回程度開催され、部会・委員会で作成、提出された文献を半期ごとに分類・整理して番号付け、保管、公表を行ってきた。文献リストを556ページに示す。

また、順次設置された「溶接ニュース」編集委員会、「溶接技術」編集委員会及び技術図書編集委員会の事業報告・事業計画の検討を行ってきた。

2.3 常置委員会の活動

2.3.1 「溶接ニュース」編集委員会

「溶接ニュース」の監修については、当初は出版委員会自身による大局的監修として実施されてきていたが、1978（昭和53）年に「溶接ニュース」編集委員会が設置され、その運営内規が1979（昭和54）年12月に制定され、監修業務が実施されてきた。

編集委員会は年4回開催されているが、週刊新聞である「溶接ニュース」では委員会による毎号の編集実務は現実問題として難しく、したがって、編集委員会の任務はチェックアンドアドバイスが重点となっている。

2.3.2 「溶接技術」編集委員会

1953（昭和28）年の創刊から当初は監修委員会制度で運営されていたが、1973（昭和48）年からは現行のような編集委員会制度が取られ、原則として毎月編集委員会を開き、「溶接技術」各号の企画、編集及びチェックを実施している（写真2.1参

照）。編集委員会運営内規は1978（昭和53）年11月に制定された。



写真 2.1 「溶接技術」編集委員会のもよう（1999年7月）

2.3.3 技術図書編集委員会

本編集委員会は、定期刊行物である機関誌紙の編集委員会とは別に単行本である技術図書の企画、調整、編集を目的に1982（昭和57）年設置された。運営内規は同年7月に制定された。

2.4 この10年の活動

部会・委員会の活動成果の中には、単行本として出版化が望ましい内容のものが少なくない。また、部会・委員会の中では簡易製本を行って講習会テキストとしたり、部内資料程度の扱いとしているものが大半であるが、なかには商業出版化を希望する場合もある。そのような企画提案に対し、

出版委員会では版元となる出版社と連携を取り合っており、出版化の可能性について企画・調整を行い、出版化するものについては臨時的編集委員会を設置、編集作業を進めることとしている。これらは1997（平成9）年度から制度化され、実行に移されている。



写真 2.2 創刊 50 周年を迎えた「溶接ニュース」



写真 2.3 最近の「溶接技術」



写真 2.4 毎年刊行している「溶接関連資料集」